

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2018

Industry and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2018



東京都産業労働局



CONTENTS

東京経済の概況

日本経済の中心、東京 2

東京の経済基盤と特色

大きな経済基盤を有する一方で、少子高齢化が進行する東京 4
ヒト、モノが行き交い、国際化が進む東京 6
金融機能や研究開発機能が集積し、成長分野との連携が期待される東京 8

2017年の東京の経済の動き

データでみる2017年の日本、東京の経済 10
データでみる2017年の日本、東京の企業の経営環境 12
データでみる2017年の日本、東京の雇用環境 13

東京の産業

製造業 14
卸売業,小売業 16
情報通信業 18
金融業,保険業 19
建設業/不動産業,物品賃貸業 20
運輸業,郵便業 22
宿泊業,飲食サービス業 23
教育,学習支援業 24
医療,福祉 25
その他のサービス業 26
農林水産業 28



東京の雇用就業

労働力	30
就業構造	31
求人・求職・失業	32
賃金・労働時間	33
若年者の雇用就業	34
高齢者の雇用就業	35
女性の雇用就業	36
障害者の雇用就業	37
ライフ・ワーク・バランス	38
労使関係	39

資料

東京の伝統工芸品、東京の農産品・畜産品	40
---------------------------	----

～本書のご利用にあたって～

- 1 本書で用いた資料については、発表時の組織名で記載しています。
- 2 本書中の業種名は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)によるものです。中分類、小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。
- 3 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」を用いたデータは、特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。公務等を含めた数値を用いる場合には、「総数」である旨を表記しています。
- 4 主として「東京の産業」において、「事業所・企業統計調査」(2006年まで実施)、「経済センサス」(2009年から実施)を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。「経済センサス」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同じですが、調査手法が以下の点において異なります。そのため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するわけではありません。
 - 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等
- 5 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

写真提供：(公財)東京観光財団

